



平成 19 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 18 年 10 月 31 日

上場会社名 西芝電機株式会社

上場取引所 東 大

コード番号 6591

本社所在都道府県 兵庫県

(URL <http://www.nishishiba.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 石井 明

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長

氏名 太田 傑 TEL (079) 271 - 2372

中間決算取締役会開催日 平成 18 年 10 月 31 日

親会社等の名称 株式会社東芝 (コード番号 : 6502) 親会社等における当社の議決権所有比率 : 49.3%

米国会計基準採用の有無 無

1. 18 年 9 月中間期の連結業績 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月中間期	10,710	4.2	86	-	33	-
17 年 9 月中間期	10,282	0.6	84	-	97	-
18 年 3 月期	22,280		108		96	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18 年 9 月中間期	0	-	0.00			
17 年 9 月中間期	227	-	6.57			
18 年 3 月期	46		1.36			

(注) 持分法投資損益 18 年 9 月中間期 - 百万円 17 年 9 月中間期 - 百万円

18 年 3 月期 - 百万円

期中平均株式数(連結) 18 年 9 月中間期 34,618,175 株 17 年 9 月中間期 34,625,340 株

18 年 3 月期 34,623,325 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1 株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
18 年 9 月中間期	27,461	7,897	28.7	227.96				
17 年 9 月中間期	25,756	7,775	30.2	224.58				
18 年 3 月期	27,234	7,893	29.0	228.01				

(注) 期末発行済株式数(連結) 18 年 9 月中間期 34,616,597 株 17 年 9 月中間期 34,623,554 株

18 年 3 月期 34,618,789 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 9 月中間期	473	255	10	1,397
17 年 9 月中間期	435	153	289	942
18 年 3 月期	140	128	210	1,187

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 19 年 3 月期の連結業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
通 期	22,000	220	100			

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 2 円 89 銭

上記記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示。尚、上記予想は、本資料の発表日現在における将来の見通し・予想を含んで記載しております。実際の業績は、今後様々な要因によってこれらの予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項は添付資料 4 ページを参照下さい。

企業集団の状況

事業の内容

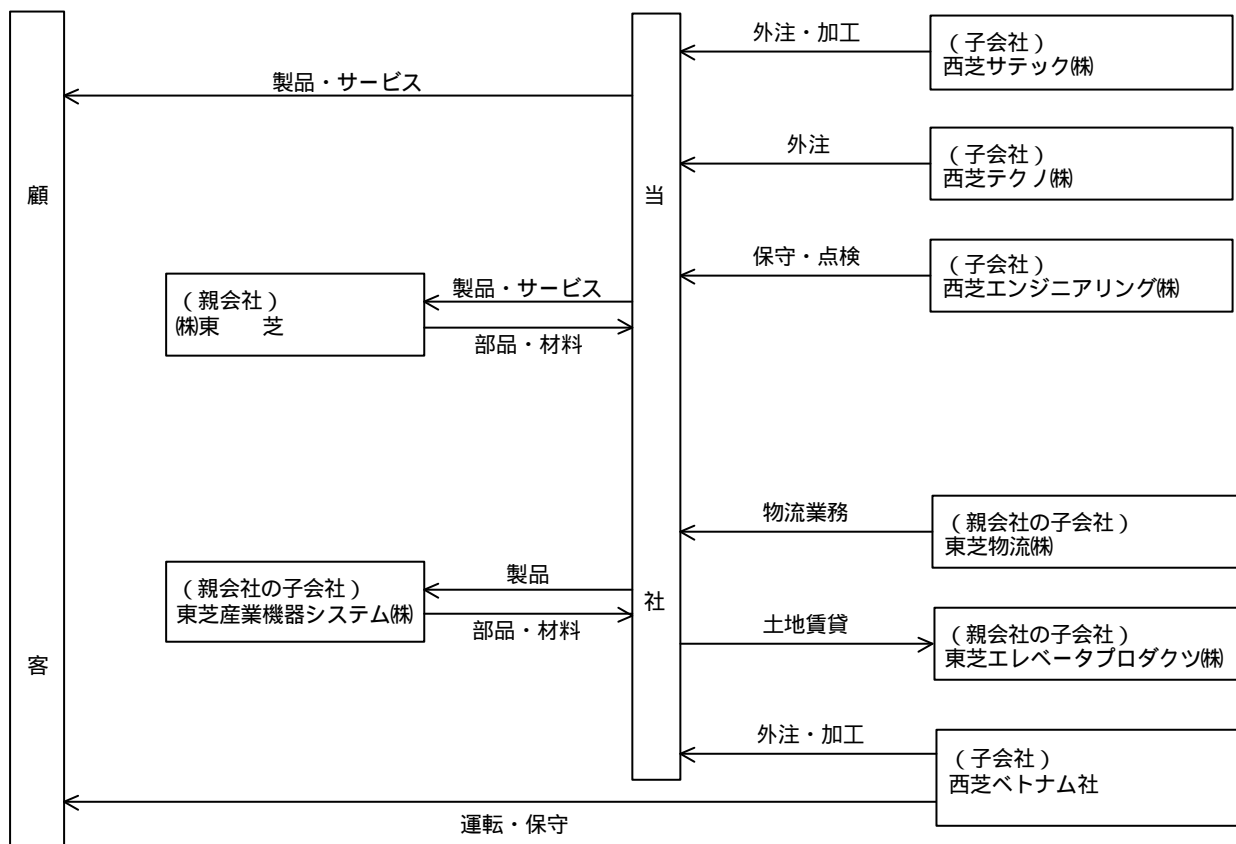
当社の企業集団は、当社及び子会社4社により構成されており、親会社である（株）東芝の社会インフラグループの一翼を担い、回転電気機械システムの販売をベースに、据付工事・保守点検事業、ファイナンス会社との連携も含めシステムコーディネート事業を展開している。

当グループの事業の内容、位置づけは次のとおりである。

区 分	主 要 製 品	会 社
回転電気機械システム	発電システム、船舶用電機システム、制御システム、産業機器	当社、西芝サテック(株)、西芝エンジニアリング(株)、西芝テクノ(株)、西芝ベトナム社

また、親会社の子会社である東芝物流(株)に当社の物流業務全般を委託し、東芝エレベータプロダクツ(株)に当社工場用地を賃貸し、東芝産業機器システム(株)に産業機器製品等を販売並びに同社から発電システム製品等の部品の仕入を行っている。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりである。



関係会社の状況

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

1. 経営の基本方針

(1) 会社経営の基本方針

当社グループは、「お客さま満足」を基本に、「発電技術・ドライブ技術をコアコンピタンスとして、エネルギーソリューションの提供で地球環境に貢献する企業」を目指しております。

船舶用電気推進システムやコージェネレーション（熱供給発電）システムなど、お客さまの視点に立った「地球環境に貢献する商品」への戦略的な経営資源の投入に取り組みますとともに、内部統制システムをより強固なものに構築し、法令順守、リスク管理等の徹底をはかることはもとより、地球環境への貢献並びに安全、コンプライアンス、社会貢献など、CSR（企業の社会的責任）を遂行し、企業価値の向上と経営の透明性に努めるとともに、ステークホルダー（企業を取り巻く利害関係者）から期待される企業グループとして、社会の発展と快適な生活環境の実現に寄与してまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社の利益配分につきましては、株主資本利益率や配当性向を考慮しながら、株主の皆様への安定配当の継続を基本方針とし、内部留保につきましては、企業体質強化のための設備投資等への資金需要に備えることとしております。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境は、引き続き原油高・素材高騰の収益圧迫要因はありますものの、緊急かつ最大の課題であります事業規模の拡大と収益体質の強化に全社をあげて取り組みますとともに、株主のみならずお客さまへの利益還元の実現に努めてまいります。

そのためには、「発電技術・ドライブ技術をコアコンピタンスとして、エネルギーソリューションの提供で地球環境に貢献する企業」という経営理念のもと策定しました「中期経営計画」の着実な実施に取り組み、新たな成長戦略を加速してまいります。

また、生産の徹底した効率化や設計・調達部門一体化したチーム発足によるVAの強力な推進、新商品のタイムリーな市場投入など、「営業・生産・開発・調達」の各部門間の連携を強め、イノベーションを加速するとともに、グローバル競争に打ち勝つ強靱な体質強化に全力を傾注します。

(4) 親会社等に関する事項

親会社等の商号等

(平成18年9月30日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合(%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
株式会社 東芝	親会社	49.3 (0.4)	株式会社 東京証券取引所 株式会社 大阪証券取引所 株式会社 名古屋証券取引所 ロンドン証券取引所

(注) 親会社等の議決権所有割合欄の()内は、間接被所有割合で内数である。

親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

株式会社東芝は、平成18年9月30日現在、間接所有割合を含め、当社株式の議決権比率49.3%を保有する親会社であります。

親会社等からの独立性の確保

グループに属することによる事業上の大きな制約はなく、また、社外監査役2名は親会社の従業員との兼務者であります。当社の取締役には、親会社との兼務者は就任していないなど、当社独自の経営判断で事業運営することを基本としておりますので、親会社からの一定の独立性は、確保されているものと考えております。

2. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間期の概況

当中間期のがわが国経済は、好調な企業業績を反映して、民間設備投資が増勢を持続しましたうえ、個人消費においても総じて底堅い動きを示すなど、景気は引き続き拡大基調に推移しました。

このような情勢のなかで、当社グループは、総力を結集して受注活動を展開しました結果、発電システムは燃料油の高値継続により減少を余儀なくされましたが、船舶用電機システムが引き続き堅調に推移しましたので、当中間期の受注高は前年中間期を上回る 12,341 百万円（前年中間期比 12.0%増）を計上することができ、売上高につきましても、前年中間期を上回る 10,710 百万円（前年中間期比 4.2%増）となりました。

損益面においては、銅材等の素材価格が高値圏に推移する厳しい環境下ではありましたが、徹底して損益改善対策に取り組みました結果、回転機工場を中心とした大型設備投資による生産性の向上やコスト削減策が奏功して、経常利益は 33 百万円、中間純利益は 0 百万円となりました。

部門別では、発電システムは、燃料油の高値継続に伴い、常用ディーゼル発電装置の市場の縮小傾向が続く厳しい環境のもとで、燃料油以外の発電装置や海外需要の開拓並びに非常用発電装置の拡販に努めるなど、懸命な販売活動を展開しましたが、当中間期の受注高は 4,113 百万円（前年中間期比 5.3%減）、売上高は 4,013 百万円（前年中間期比 2.4%減）と、いずれも前年中間期を下回りました。

船舶用電機システムは、新造船の好調な需要が続く環境のもと、当中間期の受注高はかつてない高水準の 5,977 百万円（前年中間期比 47.1%増）を計上することができ、売上高についても、大型発電機等の納入が中間期においては過去最高を更新するなど、前年中間期を上回る 4,496 百万円（前年中間期比 8.0%増）を確保することができました。当中間期においては、軸発電装置に加え、船舶の主プロペラを推進するディーゼル主機に対し、副プロペラを電動機で駆動する「ハイブリッド式二重反転プロペラ用」の電気推進装置を納入するなど、好調な船舶用電機システムにおける当社の優位性を加速させる付加価値商品の拡販にも力を注ぎました。

制御システムは、前年中間期に比べ大口物件が減少しましたので、当中間期の受注高は 922 百万円（前年中間期比 32.5%減）となりました。一方、売上高は大口物件の計上がありましたので、923 百万円（前年中間期比 0.1%減）と前年中間期並みとなりました。

産業機器は、エアコンプレッサが順調に推移しましたほか、LNG 搬送用サブマージド（極低温液中）モーターが増加しましたので、当中間期の受注高は 1,326 百万円（前年中間期比 7.1%増）、売上高は 1,277 百万円（前年中間期比 18.3%増）と、いずれも前年中間期を上回りました。

通期の見通し

通期の見通しにつきましては、発電システムは、ガスエンジンやバイオマスなどの燃料油以外の分野に注力するとともに、非常用発電装置の拡販に努め、発電需要の旺盛な中国、東南アジア等への輸出の拡大に取り組みます。

船舶用電機システムについては、海上荷動きの堅調な伸びに支えられ、新造船の好調な需要は、今後も相当の期間持続するものと考えられますので、大型発電機や電動機のコンポーネント商品に加え、当社が得意とする環境負荷低減型の内航電気推進システムや軸発電装置などの船内エネルギー事業の受注拡大に全力を注ぎます。

制御システム並びに産業機器については、調達コストの削減等、競争力強化に注力し、拡販に努めます。

通期の連結業績予想といたしましては、売上高 22,000 百万円、経常利益 220 百万円、当期純利益 100 百万円を予想しております。個別業績予想といたしましては、売上高 20,000 百万円、経常利益 200 百万円、当期純利益 100 百万円を予想しております。

(2) 財政状態

当中間期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べ209百万円増加し、1,397百万円となりました。

当中間期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は473百万円（前年中間期は435百万円の使用）となりました。主な増加要因は仕入債務の増加額3,327百万円、流動資産のその他の減少額1,487百万円であります。一方、減少要因は未払金の減少額3,015百万円、売上債権の増加額1,235百万円、棚卸資産の増加額185百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は255百万円（前年中間期比66.3%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出243百万円および無形固定資産の取得による支出16百万円を反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は10百万円（前年中間期は289百万円の獲得）となりました。これは主に、短期借入金の減少額710百万円と長期借入金の借入れによる収入700百万円によるものであります。

	平成16年9月 中間期	平成17年3月期	平成17年9月 中間期	平成18年3月期	平成18年9月 中間期
自己資本比率（％）	31.5	29.8	30.2	29.0	28.7
時価ベースの自己資本 比率（％）	23.2	29.9	37.4	34.1	22.9
債務償還年数（年）	2.7	26.5	-	-	5.0
インタレスト・カバレッジ・ レシオ	31.8	4.0	-	-	19.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数（中間期）：有利子負債／（営業キャッシュ・フロー×2）

債務償還年数（通期）：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 1．いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 2．株式時価総額は、期末株価終値×発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- 3．営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- 4．利払いはキャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、エネルギーコスト・素材コストや為替レートの変動等があります。また、法的規制等の変更が当社グループの経営成績に影響を与える可能性もあります。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度末 (平成18年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産	13,398	52.0	15,075	54.9	14,929	54.8
現金及び預金	942		1,397		1,187	
受取手形及び売掛金	6,705		9,760		8,524	
たな卸資産	3,413		3,446		3,261	
繰延税金資産	417		322		291	
未収入金	1,883		-		1,690	
その他	109		277		76	
貸倒引当金	72		129		103	
固定資産	12,358	48.0	12,385	45.1	12,305	45.2
1.有形固定資産	10,291	(40.0)	10,294	(37.5)	10,269	(37.7)
建物及び構築物	647		688		692	
機械装置及び運搬具	870		867		832	
土地	8,510		8,472		8,483	
建設仮勘定	24		32		26	
その他	238		232		235	
2.無形固定資産	240	(0.9)	197	(0.7)	213	(0.8)
施設利用権	26		19		22	
ソフトウェア	213		175		188	
その他	1		2		2	
3.投資その他の資産	1,826	(7.1)	1,893	(6.9)	1,822	(6.7)
投資有価証券	334		223		222	
繰延税金資産	1,326		1,344		1,393	
その他	172		328		211	
貸倒引当金	7		3		4	
資産合計	25,756	100.0	27,461	100.0	27,234	100.0
(負債の部)						
流動負債	10,161	39.5	11,044	40.2	11,530	42.3
支払手形及び買掛金	2,995		6,523		3,197	
短期借入金	3,837		3,050		3,760	
未払金	2,069		-		3,189	
未払法人税等	39		40		86	
未払費用	820		839		814	
その他	398		590		482	
固定負債	7,814	30.3	8,519	31.0	7,804	28.7
長期借入金	1,000		1,700		1,000	
再評価に係る繰延税金負債	3,269		3,270		3,274	
退職給付引当金	3,544		3,549		3,530	
負債合計	17,975	69.8	19,564	71.2	19,335	71.0

(単位：百万円)

科目	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度末 (平成18年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(少数株主持分)		%		%		%
少数株主持分	5	0.0	-	-	5	0.0
(資本の部)						
資本金	1,732	6.7	-	-	1,732	6.4
利益剰余金	1,127	4.4	-	-	1,323	4.9
土地再評価差額金	4,783	18.5	-	-	4,752	17.3
その他有価証券評価差額金	145	0.6	-	-	96	0.4
為替換算調整勘定	9	0.0	-	-	6	0.0
自己株式	4	0.0	-	-	5	0.0
資本合計	7,775	30.2	-	-	7,893	29.0
負債、少数株主持分及び資本合計	25,756	100.0	-	-	27,234	100.0
(純資産の部)						
株主資本	-	-	3,056	11.2	-	-
1. 資本金	-	-	1,732	6.3	-	-
2. 利益剰余金	-	-	1,329	4.9	-	-
3. 自己株式	-	-	5	0.0	-	-
評価・換算差額等	-	-	4,834	17.6	-	-
1. その他有価証券評価差額金	-	-	96	0.3	-	-
2. 繰延ヘッジ損益	-	-	5	0.0	-	-
3. 土地再評価差額金	-	-	4,746	17.3	-	-
4. 為替換算調整勘定	-	-	3	0.0	-	-
少数株主持分	-	-	6	0.0	-	-
純資産合計	-	-	7,897	28.8	-	-
負債及び純資産合計	-	-	27,461	100.0	-	-

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度	
	自平成17年4月1日 至平成17年9月30日		自平成18年4月1日 至平成18年9月30日		自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売上高	10,282	100.0	10,710	100.0	22,280	100.0
売上原価	8,446	82.1	8,690	81.1	18,273	82.0
売上総利益	1,835	17.9	2,020	18.9	4,007	18.0
販売費及び一般管理費	1,919	18.7	1,933	18.1	3,898	17.5
営業利益	84	0.8	86	0.8	108	0.5
営業外収益	53	0.5	36	0.3	84	0.3
受取利息	0		1		1	
受取配当金	5		2		6	
土地賃貸料	28		28		57	
為替差益	6		-		11	
その他の	11		4		5	
営業外費用	66	0.6	88	0.8	95	0.4
支払利息	20		23		41	
役員退職慰労金	26		18		26	
固定資産売却損	2		2		2	
固定資産除却損	4		4		7	
棚卸資産評価損	-		29		-	
その他の	12		10		17	
経常利益	97	0.9	33	0.3	96	0.4
特別利益	199	1.9	31	0.3	352	1.6
投資有価証券売却益	199		-		337	
前受金取崩益	-		31		15	
特別損失	471	4.6	24	0.2	478	2.1
減損損失	460		-		460	
環境対策費用	-		24		-	
その他の	10		-		17	
税金等調整前中間(当期)純利益	368	3.6	40	0.4	29	0.1
法人税、住民税及び事業税	27	0.3	23	0.2	104	0.5
法人税等調整額	166	1.7	16	0.2	85	0.4
少数株主利益	1	0.0	0	0.0	0	0.0
中間(当期)純利益	227	2.2	0	0.0	46	0.2

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日		前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	
	金 額		金 額	
利益剰余金の部				
利益剰余金期首残高		1,184		1,184
利益剰余金増加高				
土地再評価差額金取崩高	273	273	289	289
利益剰余金減少高				
配当金	103		103	
中間(当期)純損失	227	331	46	150
利益剰余金中間期末(期末)残高		1,127		1,323

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	利益剰余 金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッ ジ損益	土地再評 価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換 算差額等 合計		
平成18年3月31日 残高	1,732	1,323	5	3,050	96	-	4,752	6	4,842	5	7,899
中間連結会計期間中の変動額											
中間純利益		0		0							0
土地再評価差額金取崩額		5		5							5
自己株式の取得			0	0							0
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額 （純額）					0	5	5	2	7	0	7
中間連結会計期間中の変動額合計	-	6	0	5	0	5	5	2	7	0	1
平成18年9月30日 残高	1,732	1,329	5	3,056	96	5	4,746	3	4,834	6	7,897

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日	自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日	自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益(純損失)		368	40	29
減価償却費		164	162	353
貸倒引当金の増加額(減少額)		8	24	20
退職給付引当金の増加額(減少額)		84	18	97
受取利息及び受取配当金		6	3	8
支払利息		20	23	41
有形固定資産売却損益		2	2	10
有形固定資産除却損		4	4	7
無形固定資産評価損		-	-	3
投資有価証券売却益		199	-	337
減損損失		460	-	460
環境対策費用		-	24	-
売上債権の減少額(増加額)		1,276	1,235	542
たな卸資産の増加額		224	185	72
流動資産のその他の減少額(増加額)		231	1,487	15
長期前払費用の増加額		-	117	36
破産更生債権等の減少額		14	0	16
仕入債務の増加額(減少額)		998	3,327	796
未払金の増加額(減少額)		216	3,015	923
未払費用の増加額(減少額)		34	25	41
未払消費税等の増加額(減少額)		46	29	76
流動負債のその他の増加額		26	14	52
その他		1	2	1
小 計		355	572	10
利息及び配当金の受取額		6	3	8
利息の支払額		21	24	42
法人税等の支払額		65	76	96
営業活動によるキャッシュ・フロー合計		435	473	140
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		350	243	496
有形固定資産の売却による収入		2	8	21
無形固定資産の取得による支出		32	16	38
無形固定資産の売却による収入		-	1	-
投資有価証券の取得による支出		1	1	2
投資有価証券の売却による収入		231	-	398
投資その他の資産のその他の取得による支出		16	10	30
投資その他の資産のその他の売却による収入		14	-	-
投資その他の資産のその他の解約による収入		-	7	18
投資活動によるキャッシュ・フロー合計		153	255	128
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金純増減額		392	710	315
長期借入金の借入れによる収入		-	700	-
配当金の支払額		102	0	103
その他		0	0	1
財務活動によるキャッシュ・フロー合計		289	10	210
現金及び現金同等物に係る換算差額		3	1	8
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		296	209	50
現金及び現金同等物の期首残高		1,238	1,187	1,238
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		942	1,397	1,187

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項
子会社は全て連結されている。
当該連結子会社は、西芝サテック(株)、西芝エンジニアリング(株)、西芝テクノ(株)及び西芝ベトナム社の4社である。
2. 持分法の適用に関する事項
関連会社はない。
3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項
連結子会社のうち、西芝ベトナム社の中間決算日は6月30日である。中間連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っている。
4. 会計処理基準に関する事項
 - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
 - 1) 有価証券
その他有価証券
時価のあるもの.....中間決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの.....移動平均法による原価法
 - 2) デリバティブ
時価法
 - 3) たな卸資産
製品及び仕掛品.....主に個別法による原価法。ただし、一部の製品については総平均法による原価法
原材料.....移動平均法による原価法
 - (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
有形固定資産.....定率法
なお、主な耐用年数は次のとおりである。

建物及び構築物	3年～38年
機械装置及び運搬具	4年～11年

無形固定資産.....定額法
自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。
 - (3) 重要な引当金の計上基準
 - 1) 貸倒引当金
債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、取立不能見込額を計上している。
 - 2) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理している。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。
 - (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めている。
 - (5) 重要なリース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理に、金利スワップ及び金利キャップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理によっている。

2)ヘッジ手段とヘッジ対象

- a. ヘッジ手段.....為替予約
ヘッジ対象.....製品輸出による外貨建売上債権
- b. ヘッジ手段.....金利スワップ、金利キャップ
ヘッジ対象.....借入金

3)ヘッジ方針

金利変動リスク及び為替変動リスクの低減のため、対象債権債務の範囲内でヘッジを行っている。

4)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価している。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資である。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。これまでの資本の部の合計に相当する金額は7,896百万円である。

なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。

(役員賞与に関する会計基準)

当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。これによる損益に与える影響はない。

表示方法の変更

(中間連結貸借対照表)

1. ファクタリング債権は、前中間連結会計期間においては「未収入金」に含めて表示していたが、当中間連結会計期間から「受取手形及び売掛金」に含めて表示することとした。なお、当中間連結会計期間末におけるファクタリング債権の金額は2,155百万円である。
2. 「未収入金」は資産の総額の100分の5以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することとした。なお、当中間連結会計期間末における「未収入金」の金額は189百万円である。
3. ファクタリング債務は、前中間連結会計期間においては「未払金」に含めて表示していたが、当中間連結会計期間から「支払手形及び買掛金」に含めて表示することとした。なお、当中間連結会計期間末におけるファクタリング債務の金額は3,540百万円である。
4. 「未払金」は負債及び純資産の合計額の100分の5以下となったため、流動負債の「その他」に含めて表示することとした。なお、当中間連結会計期間末における「未払金」の金額は191百万円である。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
	百万円	百万円	百万円
1. 有形固定資産の減価償却累計額	8,889	9,016	8,971
2. 受取手形割引高	111	-	-
3. 受取手形裏書譲渡高	127	95	83
4. 中間連結会計期間(連結会計年度) 末日満期手形	-	中間連結会計期間末 日満期手形の会計処 理については、手形 交換日をもって決済 処理をしている。 なお、当中間連結会 計期間の末日は金融 機関の休日であった ため、次の中間連結 会計期間末日満期手 形が中間連結会計期 間末残高に含まれて いる。 受取手形 85 支払手形 360 裏書手形 3	-

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期 間増加株式数(株)	当中間連結会計期 間減少株式数(株)	当中間連結会計期 間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	34,650,000	-	-	34,650,000
合 計	34,650,000	-	-	34,650,000
自己株式				
普通株式	31,211	2,192	-	33,403
合 計	31,211	2,192	-	33,403

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,192株は、単元未満株式の買取による増加である。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間(当期)連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
	百万円	百万円	百万円
現金及び預金勘定	942	1,397	1,187
取得日から3か月以内に償還 期限の到来する短期投資	-	-	-
現金及び現金同等物	942	1,397	1,187

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)

当社グループの事業区分は単一であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略した。

(事業の種類別セグメント区分の変更)

当社グループの事業区分は従来、「回転電気機械システム事業」と「機械装置その他製品事業」の2つのセグメントに区分していたが、当中間連結会計期間において「機械装置その他製品事業」から撤退し、「回転電気機械システム事業」に経営資源を集中したため、単一セグメントに事業区分を変更した。

なお、従来の事業区分によった場合の当中間連結会計期間の事業の種類別セグメントは、全セグメントの売上高の合計、営業損失の合計額に占める「回転電気機械システム事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略した。

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

当社グループの事業区分は単一であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略した。

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

当社グループの事業区分は単一であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略した。

(事業の種類別セグメント区分の変更)

当社グループの事業区分は従来、「回転電気機械システム事業」と「機械装置その他製品事業」の2つのセグメントに区分していたが、当連結会計年度において「機械装置その他製品事業」から撤退し、「回転電気機械システム事業」に経営資源を集中したため、単一セグメントに事業区分を変更した。

なお、従来の事業区分によった場合の当連結会計年度の事業の種類別セグメントは、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める「回転電気機械システム事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略した。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略した。

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略した。

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	東アジア	東南アジア	その他の地域	計
海外売上高	1,545	715	150	2,410
連結売上高	-	-	-	22,280
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	6.93	3.21	0.68	10.82

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分している。

2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりである。

(1) 東アジア … 韓国、中国、台湾

(2) 東南アジア … マレーシア、フィリピン、ベトナム

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略している。

(有価証券)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差額	取得原価	連結貸借 対照表 計上額	差額
(1) 株 式	69	315	245	42	205	162	41	202	161
(2) 債 券									
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3) そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	69	315	245	42	205	162	41	202	161

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	19	18	19

(デリバティブ取引)

EDINETにより開示を行うため記載を省略している。

(ストック・オプション等関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略している。